

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月3日

【四半期会計期間】 第159期第1四半期
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蓑毛正一郎

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 企画本部経理部長 小澤茂夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 小俣明

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第1四半期 連結累計期間	第159期 第1四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	34,527	36,666	160,618
経常利益 (百万円)	3,565	2,368	15,790
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,406	1,632	10,985
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,047	5,407	12,407
純資産額 (百万円)	99,132	110,082	105,636
総資産額 (百万円)	177,144	194,950	194,801
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	97.50	66.53	445.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	53.5	51.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(電力機器事業)

連結子会社でありましたダイヘン電機システム株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のダイヘングループの業績は、半導体関連投資が堅調に推移したことに加え、コロナ禍からの経済活動の正常化に伴う設備投資の回復により、受注高は548億2千9百万円（前年同四半期比34.0%増）となり、売上高は366億6千6百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。しかしながら部材価格高騰や需要増加に対応するための先行投資の影響などにより一時的に利益率が悪化し、営業利益は18億1千9百万円（前年同四半期比12億8千8百万円減）、経常利益は23億6千8百万円（前年同四半期比11億9千6百万円減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、16億3千2百万円（前年同四半期比7億7千4百万円減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業

配電機器の更新投資が堅調に推移したことに加え、国内での工場受電設備増強等の需要が増加したことから、売上高は149億5千6百万円（前年同四半期比5.2%増）となりましたが、素材価格高騰の影響などにより、営業利益は8億2千4百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

溶接メカトロ事業

経済活動の正常化に伴う国内での生産自動化投資の回復などにより、売上高は106億8千3百万円（前年同四半期比9.1%増）となりましたが、中国での都市封鎖に伴う収益性低下などにより、営業利益は3億1千3百万円（前年同四半期比67.3%減）となりました。

半導体関連機器事業

デジタル化の進展に伴う半導体需要の高まりや世界的な半導体不足解消に向けた投資拡大により、売上高は109億8千4百万円（前年同四半期比4.9%増）となりましたが、部材価格高騰や増産体制の構築に伴う費用増加などにより、営業利益は17億5千3百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

その他

売上高は4千3百万円、営業利益は1千4百万円で、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少する一方、部材供給不足の対策に伴う棚卸資産の増加に加え、有形固定資産の増加などにより1,949億5千万円（前連結会計年度末比1億4千8百万円増）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少に加え、賞与引当金や未払法人税等の減少もあり848億6千8百万円（前連結会計年度末比42億9千7百万円減）となりました。

純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより1,100億8千2百万円（前連結会計年度末比44億4千6百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の51.2%から2.3ポイント上昇して53.5%となりました。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は2022年5月12日開催の取締役会において、「3年平均利益に対する連結配当性向30%を基準」としておりました株主還元方針を、2023年3月期以降は「（単年度利益に対する）連結配当性向30%以上」に変更することを決議いたしました。これに伴い、中期計画の基本目標としての連結配当性向も同様に変更しております。

この変更は、増益基調が続くことで、結果的に「3年平均利益」が「単年度利益」より低い水準となり、連結配当性向が30%を下回る傾向となっていることから、これを是正するためのものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14億9千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,103,291	27,103,291	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	27,103,291	27,103,291	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	-	27,103,291	-	10,596	-	10,023

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,489,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 202,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,309,000	243,090	-
単元未満株式	普通株式 103,191	-	-
発行済株式総数	27,103,291	-	-
総株主の議決権	-	243,090	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 24株
相互保有株式 四変テック㈱ 12株

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	2,489,000	-	2,489,000	9.18
(相互保有株式) 四変テック㈱	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	202,100	-	202,100	0.75
計	-	2,691,100	-	2,691,100	9.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,822	19,286
受取手形及び売掛金	² 36,970	30,403
商品及び製品	20,939	24,202
仕掛品	12,390	16,835
原材料及び貯蔵品	27,119	30,828
その他	5,923	6,165
貸倒引当金	431	428
流動資産合計	127,735	127,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,489	19,587
機械装置及び運搬具（純額）	6,243	6,537
工具、器具及び備品（純額）	2,006	2,010
土地	8,791	8,904
リース資産（純額）	343	350
建設仮勘定	1,254	1,244
有形固定資産合計	38,128	38,634
無形固定資産		
ソフトウェア	1,762	1,814
リース資産	17	14
その他	224	233
無形固定資産合計	2,005	2,063
投資その他の資産		
投資有価証券	15,193	14,767
出資金	215	419
長期前払費用	98	97
退職給付に係る資産	9,665	9,698
繰延税金資産	1,220	1,419
その他	611	625
貸倒引当金	72	68
投資その他の資産合計	26,932	26,959
固定資産合計	67,066	67,656
資産合計	194,801	194,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,064	18,516
電子記録債務	20,261	19,519
短期借入金	5,657	5,745
1年内返済予定の長期借入金	4,384	4,384
リース債務	127	124
未払法人税等	2,938	1,041
賞与引当金	3,628	2,387
役員賞与引当金	106	12
工事損失引当金	79	81
その他	10,016	10,271
流動負債合計	66,264	62,085
固定負債		
長期借入金	17,286	17,086
リース債務	149	148
繰延税金負債	1,112	1,067
役員退職慰労引当金	58	52
債務保証損失引当金	517	598
耐震工事関連費用引当金	624	624
製品安全対策引当金	14	13
退職給付に係る負債	1,904	1,950
資産除去債務	74	74
その他	1,160	1,166
固定負債合計	22,900	22,782
負債合計	89,165	84,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,034	10,034
利益剰余金	74,980	75,706
自己株式	4,825	4,826
株主資本合計	90,786	91,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,876	3,568
為替換算調整勘定	3,331	7,458
退職給付に係る調整累計額	1,698	1,688
その他の包括利益累計額合計	8,906	12,714
非支配株主持分	5,943	5,856
純資産合計	105,636	110,082
負債純資産合計	194,801	194,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	34,527	36,666
売上原価	23,466	26,141
売上総利益	11,061	10,524
販売費及び一般管理費	1 7,953	1 8,705
営業利益	3,107	1,819
営業外収益		
受取利息及び配当金	238	180
持分法による投資利益	65	41
為替差益	122	280
その他	218	207
営業外収益合計	645	709
営業外費用		
支払利息	85	70
その他	102	89
営業外費用合計	187	160
経常利益	3,565	2,368
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	-	81
貸倒引当金繰入額	57	-
特別損失合計	57	81
税金等調整前四半期純利益	3,508	2,287
法人税等	1,038	709
四半期純利益	2,470	1,578
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	63	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,406	1,632

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	2,470	1,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	306
繰延ヘッジ損益	11	-
為替換算調整勘定	1,676	4,142
退職給付に係る調整額	38	13
持分法適用会社に対する持分相当額	15	6
その他の包括利益合計	1,577	3,829
四半期包括利益	4,047	5,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,989	5,440
非支配株主に係る四半期包括利益	58	32

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>連結子会社でありましたダイヘン電機システム株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	
<p>(連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項の変更)</p> <p>従来、連結子会社及び持分法適用会社のうち、決算日が12月31日であるDAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、台湾OTC有限会社、OTC機電(上海)有限会社、DAIHEN KOREA Co., Ltd.、OTC機電(青島)有限会社、ダイヘンOTC機電(北京)有限会社、ダイヘン精密機械(常熟)有限会社、PT.OTC DAIHEN INDONESIA及びDAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.の連結子会社14社並びに持分法適用会社のOTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd.は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりました。</p> <p>連結財務諸表のより適切な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、台湾OTC有限会社は決算日を12月31日から3月31日へ変更し、その他の連結子会社13社並びに持分法適用会社1社は、連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更しております。</p> <p>なお、当該連結子会社及び持分法適用会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
LAS0tech Systems GmbH	166百万円	LAS0tech Systems GmbH	188百万円

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金設定額を控除した金額を記載しております。

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	119百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
運賃及び荷造費	1,002百万円	運賃及び荷造費	1,005百万円
旅費交通費及び通信費	162百万円	旅費交通費及び通信費	217百万円
給料手当及び福利費	2,446百万円	給料手当及び福利費	2,622百万円
賞与引当金繰入額	571百万円	賞与引当金繰入額	584百万円
役員賞与引当金繰入額	12百万円	役員賞与引当金繰入額	12百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円
退職給付費用	144百万円	退職給付費用	88百万円
減価償却費	331百万円	減価償却費	332百万円
研究開発費	1,160百万円	研究開発費	1,316百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,200百万円	1,203百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,176	47.50	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,476	60.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,223	9,786	10,469	34,479	47	34,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2	-	2	-	2
計	14,223	9,789	10,469	34,482	47	34,530
セグメント利益	936	956	2,106	3,999	18	4,018

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,999
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	910
四半期連結損益計算書の営業利益	3,107

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,956	10,681	10,984	36,622	43	36,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	-	1	-	1
計	14,956	10,683	10,984	36,624	43	36,668
セグメント利益	824	313	1,753	2,891	14	2,905

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,891
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,086
四半期連結損益計算書の営業利益	1,819

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ダイヘン

事業の内容 各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売

被結合企業の名称 ダイヘン電機システム株式会社

事業の内容 産業用変圧器、受変電設備、分散電源機器、雷害対策機器などの販売

企業結合日

2022年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ダイヘン電機システム株式会社は解散しております。

結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

その他取引の概要に関する事項

当社は、脱炭素社会実現に向けた市場変化に対応し営業体制の強化・効率化を図るため、電力機器の国内販売子会社であるダイヘン電機システム株式会社を吸収合併し、当社に機能統合することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業	計		
日本	13,791	3,426	8,695	25,913	2	25,916
北米	-	563	267	831	-	831
アジア	431	4,622	1,506	6,560	-	6,560
その他の地域	-	1,174	-	1,174	-	1,174
顧客との契約から生じる収益	14,223	9,786	10,469	34,479	2	34,481
その他の収益	-	-	-	-	45	45
外部顧客への売上高	14,223	9,786	10,469	34,479	47	34,527

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
す。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業	計		
日本	14,401	4,393	9,268	28,064	2	28,066
北米	-	1,235	257	1,493	-	1,493
アジア	554	3,790	1,458	5,803	-	5,803
その他の地域	-	1,262	-	1,262	-	1,262
顧客との契約から生じる収益	14,956	10,681	10,984	36,622	2	36,625
その他の収益	-	-	-	-	41	41
外部顧客への売上高	14,956	10,681	10,984	36,622	43	36,666

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	97円50銭	66円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,406	1,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,406	1,632
普通株式の期中平均株式数(株)	24,683,494	24,536,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月3日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 恭 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。